

特別調査 「2022年(令和4年)の経営見通し」

問1. 貴社では、2022年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

1. 非常に良い 2. 良い 3. やや良い 4. 普通 5. やや悪い 6. 悪い 7. 非常に悪い

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7
合計(構成比)	0.6	0.6	7.6	23.4	45.0	21.6	1.2
合計件数	1	1	13	40	77	37	2
製造	0	0	5	8	14	7	1
卸売	0	0	2	3	2	1	0
小売	0	0	3	8	29	14	1
サービス	0	0	2	10	14	4	0
建設	1	1	1	11	18	11	0

* 2022年の日本の景気見通しについては、「良い」(「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計)と回答する割合が8.8%(前回0.6%)。「悪い」(「非常に悪い」・「悪い」・「やや悪い」の合計)と回答する割合が67.8%(同88.3%)となった。この結果、「良い」-「悪い」は△59.0%(同△87.7%)と、1年前の調査と比べ、28.7%の改善となった。業種別では、製造業が△48.6%(前回△88.6%)、卸売業が△12.5%(同△100.0%)、小売業が△74.5%(同△94.6%)、サービス業が△53.3%(同△86.7%)、建設業が△60.6%(同△79.1%)となり、全業種で景気は改善されるとの見通しとなった。

問2. 貴社では、2022年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

1. 非常に良い 2. 良い 3. やや良い 4. 普通 5. やや悪い 6. 悪い 7. 非常に悪い

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7
合計(構成比)	1.2	1.8	4.1	36.2	43.8	11.7	1.2
合計件数	2	3	7	62	75	20	2
製造	0	1	4	16	11	3	0
卸売	0	0	0	3	4	1	0
小売	0	1	2	10	33	8	1
サービス	1	0	1	14	12	2	0
建設	1	1	0	19	15	6	1

* 2022年の自社の業況見通しについては、「良い」(「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計)と回答する割合が7.1%(前回1.8%)。「悪い」(「非常に悪い」・「悪い」・「やや悪い」の合計)と回答する割合が56.7%(同69.6%)となった。この結果、「良い」-「悪い」は△49.6%(同△67.8%)と、1年前の調査と比べ、18.2%の改善となった。業種別では、製造業が△25.7%(前回△54.3%)、卸売業が△62.5%(同△62.5%)、小売業が△70.9%(同△81.9%)、サービス業が△40.1%(同△80.0%)、建設業が△46.6%(同△60.4%)となり、卸売業が横這いとなったが、他の業種の業況は改善されるとの見通しとなった。

問3. 2022年において貴社の売上額の伸び率は、2021年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

1. 30%以上の増加 2. 20~29%の増加 3. 10~19%の増加 4. 10%未満の増加 5. 変わらない 6. 10%未満の減少
7. 10~19%の減少 8. 20~29%の減少 9. 30%以上の減少

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
合計(構成比)	2.3	1.2	4.7	9.9	37.5	28.7	9.9	3.5	2.3
合計件数	4	2	8	17	64	49	17	6	4
製造	3	0	2	3	12	12	2	1	0
卸売	0	0	1	1	4	2	0	0	0
小売	0	2	1	7	16	17	8	3	1
サービス	1	0	3	2	11	8	4	0	1
建設	0	0	1	4	21	10	3	2	2

* 2022年の自社の売上額見通し(伸び率)は、「増加」が18.1%(前回8.2%)、「減少」が44.4%(同50.9%)となった。この結果、「増加」-「減少」は△26.3%(同△42.7%)と、1年前の調査と比べ、16.4ポイント上昇した。業種別では、製造業△20.0%(同△34.4%)、卸売業0.0%(同△50.0%)、小売業△34.6%(同△56.4%)、サービス業△23.3%(同△66.6%)、建設業△28.0%(同△46.5%)となり、全業種で前回調査より売上額見通し(伸び率)は上昇している。

問4. 貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

1. すでに上向いている 2. 6か月以内 3. 1年後 4. 2年後 5. 3年後 6. 3年超 7. 業況改善の見通しは立たない

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7
合計(構成比)	6.4	4.7	15.8	12.3	9.9	4.1	46.8
合計件数	11	8	27	21	17	7	80
製造	4	4	8	3	4	1	11
卸売	0	0	1	0	2	0	5
小売	2	2	6	15	1	5	24
サービス	1	0	5	1	3	1	19
建設	4	2	7	2	7	0	21

* 自社の業況が上向き転換点については、「1年後」が15.8%(前回12.8%)と最も高く、次に「2年後」が12.3%(同15.2%)、「3年後」が9.9%(同8.8%)と続いた。他は、「すでに上向いている」6.4%(同4.7%)、「6か月以内」4.7%(同4.7%)、「3年超」4.1%(2.9%)となった。前回調査と比べると、「1年後」が3.0ポイント、「3年後」が1.1ポイント、「すでに上向いている」が1.7ポイント、「3年超」が1.2ポイント上昇し、「2年後」が2.9ポイント下降している。一方、「業況改善の見通しは立たない」と回答する割合は46.8%で、1年前の調査(50.9%)と比べ、4.1ポイント下降し、「業況改善の見通しは立たない」とする企業は若干減少している。

問5. 様々な分野で原材料・仕入価格の上昇が経営上の問題となっていますが、貴社ではどのような対応を取っていますか。上昇分を販売価格に転嫁できている方や、そもそも原材料・仕入価格が上がっていないという方は1を、また、価格転嫁できていない方は仕入（調達）価格上昇への対応について2～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

1. 販売価格に転嫁できている・仕入れ価格は上がっていない
 2. 仕入先・仕入方法の変更 3. 製品・商品・サービスの見直し 4. 経費の削減 5. 生産性の向上（システム投資など）
 6. 代替品の確保 7. 仕入の削減（生産・販売量の調整） 8. 仕入の中止 9. その他 0. 特に対応はしていない

（単位：件・％）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計（構成比）	22.8	17.0	9.4	39.8	5.8	8.2	8.8	0.0	0.6	22.8
合計件数	39	29	16	68	10	14	15	0	1	39
製造	6	11	3	10	2	2	4	0	0	10
卸売	2	1	0	3	0	0	2	0	0	2
小売	9	7	9	30	4	2	5	0	0	10
サービス	11	4	3	9	0	4	3	0	0	6
建設	11	6	1	16	4	6	1	0	1	11

* 様々な分野で原材料・仕入価格の上昇が経営上の問題になっていることについては、「販売価格に転嫁できている・仕入価格は上がっていない」は22.8%となった。残り77.2%の対応については、「経費の削減」が39.8%と最も高く、次に「仕入先・仕入方法の変更」17.0%、「製品・商品・サービスの見直し」9.4%、「仕入の削減（生産・販売量の調整）」8.8%、「代替品の確保」8.2%と続いた。一方、「特に対応はしていない」は22.8%となっており、何らかの対応を取っている企業が多いことがわかる。

調査員のコメントから～

- 工事関係資材の受注順調で売上・収益増加。人手不足はパート・アルバイトで対応。（製造業）
- 補助金事業として大型生産拠点を建設予定。土木建築資材等を生産販売する。（製造業）
- 秋鮭不漁、赤潮の影響で地元の魚が減少。特にタコの仕入れができず売上減少。（製造業）
- 海外取引多くコロナの影響大。輸入商品の取扱い多く在庫不足が続いている。（卸売業）
- 赤潮の影響で鮮魚の仕入れができず売上減少するも、価格転嫁で収益は変わらず。（卸売業）
- 資材高騰で収益確保ができていない。（建設業）
- 材料価格の上昇で収益減少。仕入先、仕入方法の変更を考えている。（建設業）
- 材料価格の上昇分を販売価格に転嫁できない。不動産の有効活用を考えている。（建設業）
- 定置網漁が始まり漁船への燃料給油で利上げは増加した。（小売業）
- 赤潮の影響でタコ・ツブ・ウニ等の仕入れができず、加工品の在庫も品切れの状態。（小売業）
- 来店客減少で在庫が過剰になり、仕入の削減を行っている。（小売業）
- 宿泊客への料理を売りにしているが赤潮の影響で食材確保に苦慮している。（サービス業）
- 資材の価格高騰。低価格の代替品を模索している。（サービス業）